

平成 2 8 年度

柏市水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

<p>平成28年度柏市水道事業会計予算実施計画</p> <p style="padding-left: 20px;">収益的収入及び支出 収入 …………… 1</p> <p style="padding-left: 40px;">支出 …………… 2</p> <p style="padding-left: 20px;">資本的収入及び支出 収入 …………… 4</p> <p style="padding-left: 40px;">支出 …………… 5</p> <p>平成28年度柏市水道事業会計予定</p> <p style="padding-left: 20px;">キャッシュフロー計算書 …………… 6</p> <p>給与費明細書</p> <p style="padding-left: 20px;">1 総括 …………… 8</p> <p style="padding-left: 20px;">2 給料及び手当の増減額の説明 …………… 10</p> <p style="padding-left: 20px;">3 給料及び手当の状況 …………… 11</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 職員1人当たり給与 …………… 11</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 初任給 …………… 11</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 級別職員数 …………… 12</p> <p style="padding-left: 40px;">(4) 昇給 …………… 13</p> <p style="padding-left: 40px;">(5) 特殊勤務手当 …………… 13</p> <p style="padding-left: 40px;">(6) 期末・勤勉手当 …………… 14</p> <p style="padding-left: 40px;">(7) 定年退職及び勸奨退職に係る 退職手当 …………… 14</p> <p style="padding-left: 40px;">(8) その他の手当 …………… 14</p> <p>継続費に関する調書 …………… 15</p> <p>債務負担行為に関する調書 …………… 18</p> <p>平成28年度柏市水道事業予定貸借対照表 …………… 20</p> <p>平成27年度柏市水道事業予定損益計算書 …………… 27</p> <p>平成27年度柏市水道事業予定貸借対照表 …………… 29</p>	<p>平成28年度柏市水道事業会計予算明細書</p> <p style="padding-left: 20px;">収益的収入及び支出 収入 …………… 36</p> <p style="padding-left: 40px;">支出 …………… 38</p> <p style="padding-left: 20px;">資本的収入及び支出 収入 …………… 45</p> <p style="padding-left: 40px;">支出 …………… 46</p>
---	--

平成28年度 柏市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入	(税込)				
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業収益			8,701,505		
	1 営業収益		7,980,589		
		1 給水収益	7,597,259	水道料金の収入	
		2 その他の営業収益	383,330	諸手数料等の収入	
	2 営業外収益			720,906	
		1 受取利息及び配当金	2,380	預金利息等の収入	
		2 他会計補助金	816	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）	
		3 長期前受金戻入	714,989	償却資産の減価償却及び除却に伴う長期前受金償却相当額	
		4 雑収益	2,721	事業用財産の目的外使用料等の収入	
	3 特別利益			10	
		1 固定資産売却益	0		
		2 過年度損益修正益	10		

支 出 (税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,040,000	
	1 営業費用		6,799,359	
		1 原水及び浄水費	3,351,971	原水取水, 浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費	825,258	配水及び給水に要する費用
		3 業務費	405,266	業務の運営に要する費用
		4 総係費	259,290	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	1,888,008	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	69,566	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
	2 営業外費用		201,045	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	157,937	企業債償還利息
		2 繰延勘定償却	8,108	開発費償却
		3 消費税及び地方消費 税	10,000	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑支出	25,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,000	
		1 過年度損益修正損	4,000	
2 その他の特別損失		0		

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予備費		35,596	
		1 予備費	35,596	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,224,727	
	1 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	老朽管改良事業債
	2 工事寄附負担金		287,160	
		1 工事寄附負担金	287,160	配水管布設等負担金
	3 給水申込納付金		609,525	
		1 給水申込納付金	609,525	給水装置新規設置等に伴う納付金
	4 固定資産売却代金		0	
		1 固定資産売却代金	0	
	5 他会計負担金		26,676	
		1 他会計負担金	26,676	一般会計負担金（繰入基準による消火栓設置に要する経費）
	6 補助金		1,356	
		1 他会計補助金	1,356	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）
7 その他の資本的収入		10		
	1 その他の資本的収入	10	上記以外の資本的収入	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,163,000	
	1 建設改良費		4,657,666	
		1 建設費	640,862	新設管布設事業等に要する支出
		2 改良費	3,956,269	老朽管改良事業等に要する支出
		3 固定資産購入費	60,535	新規設置量水器, 施設用土地, 工具器具等に要する支出
	2 企業債償還金		475,014	
		1 企業債償還金	475,014	企業債償還元金
	3 予備費		30,320	
		1 予備費	30,320	

平成28年度 柏市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	1,398,408
	減価償却費	1,888,008
	有形固定資産除却費等	69,516
	繰延資産（繰延勘定）の償却費	8,108
	減損損失	0
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,911
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,056
	退職給与引当金の増減額（△は減少）	△ 19,732
	特別修繕引当金の増減額（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△ 714,989
	受取利息及び受取配当金	△ 2,380
	支払利息	157,937
	為替差損益（△は益）	0
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	60,702
	未払金の増減額（△は減少）	52,205
	たな卸資産の増減額（△は増加）	50
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	15,583
	小 計	2,916,383
	利息及び配当金の受取額	2,380
	利息の支払額	△ 157,937
	過年度損益修正益の増減額（△は増加）	△ 9
	業務活動によるキャッシュフロー	2,760,817

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,334,666
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,986
	繰延資産の取得による支出	0
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	847,671
	国庫補助金等返還による支出	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,925
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,095
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	28,848
	前払金の増減額 (△は増加)	109,200
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 3,367,981</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 475,014
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 175,014</u>
	資金増加額	△ 782,178
	資金期首残高	7,424,985
	資金期末残高	<u><u>6,642,807</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	22	(8) 39	886	214,920	191,259	407,065	67,988	475,053
	資本勘定支弁職員	0	(3) 24	0	112,041	78,330	190,371	41,196	231,567
	合 計	22	(11) 63	886	326,961	269,589	597,436	109,184	706,620
前 年 度	損益勘定支弁職員	17	(7) 40	1,014	205,360	123,124	329,498	62,604	392,102
	資本勘定支弁職員	0	(3) 23	0	108,033	69,870	177,903	34,779	212,682
	合 計	17	(10) 63	1,014	313,393	192,994	507,401	97,383	604,784
比 較	損益勘定支弁職員	5	(1) △ 1	△ 128	9,560	68,135	77,567	5,384	82,951
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,008	8,460	12,468	6,417	18,885
	合 計	5	(1) 0	△ 128	13,568	76,595	90,035	11,801	101,836

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

手当 の	区分	地域 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	19,078	8,016	10,221	6,702	5,658	12,122	80
	前年度	19,904	7,896	8,937	5,928	5,688	14,295	316
	比較	△ 826	120	1,284	774	△ 30	△ 2,173	△ 236
内 訳	区分	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	退職 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)		
	本年度	122,906	30	49,086	2,340	33,350		
	前年度	90,632	196	4,545	2,220	32,437		
	比較	32,274	△ 166	44,541	120	913		

2 給料及び手当の増減額の説明

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	13,568	給与改定に伴う増減分	296	改 定 率	本年度 0.40 % 前年度 0.30 %	
		昇給に伴う増加分	3,552	平均昇給率	1.2 %	
		その他の増減分	9,720	職員増員, 会計間における転入転出, 新陳代謝等		
手 当	31,141	制度改正に伴う増減分	11,173	期末勤勉手当月数の変更 はね返し分※		※地域手当支給率の期末 勤勉手当への影響分等
		その他の増減分	19,968	職員増員, 会計間における転入転出, 新陳代謝等		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,629	358,200
	平均給与月額（円）	469,984	426,048
	平均年齢	46歳5カ月	51歳5カ月
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	358,301	358,200
	平均給与月額（円）	428,459	410,549
	平均年齢	47歳6カ月	50歳5カ月

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一般会計の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	149,000		149,000	
大 学 卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	3 (-)	5.4 (-)	5 級	5 (-)	100.0 (-)
	7 級	2 (-)	3.6 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	10 (-)	17.9 (-)	3 級	- (1)	- (100.0)
	5 級	19 (-)	33.9 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	5 (-)	8.9 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	4 (9)	7.1 (100.0)			
	2 級	12 (-)	21.4 (-)			
	1 級	1 (-)	1.8 (-)			
	計	56 (9)	100.0 (100.0)	計	5 (1)	100.0 (100.0)
平成27年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	1 (-)	1.7 (-)	5 級	5 (-)	100.0 (-)
	7 級	5 (-)	8.6 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	8 (-)	13.8 (-)	3 級	- (1)	- (100.0)
	5 級	27 (-)	46.6 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	5 (-)	8.6 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	1 (9)	1.7 (100.0)			
	2 級	9 (-)	15.5 (-)			
	1 級	2 (-)	3.5 (-)			
	計	58 (9)	100.0 (100.0)	計	5 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	58	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	47	42	5
	比 率 (B) / (A) (%)	74.6	72.4	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	58	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	57	5
	比 率 (B) / (A) (%)	98.4	98.3	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	0.01
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在) (%)	20.90	23.20	0.00

代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当, 衛生管理者手当
---------------	--------------------

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

※ () 内は, 再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.56	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.56	34.58	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
		年 度	年 割 額	の 財 源 内 訳											
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 金 庫 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	国 補 助 金	計 画							
資 本 的 支 出	建設	27	千円 100,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 18.5	通次繰越 33,376 千円
		28	130,000								163,376	163,376		45.4	
		29	130,000										130,000		
		計	360,000							66,624	163,376	230,000	130,000	63.9	
	改良	27	193,000												通次繰越 193,000 千円
		28	290,000								483,000	483,000		100.0	
		計	483,000								483,000	483,000		100.0	
	良	26	60,000												通次繰越 60,000 千円
		27	120,000								145,102	145,102		48.4	通次繰越 34,898 千円
		28	120,000								154,898	154,898		51.6	
計		300,000								145,102	154,898	300,000	100.0		

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳												
					企業債	出資金	他会計金	国補助								庫金	損益勘定留保資金等
資	建	第三設 水備 源更 地新 事業	28	119,880					119,880		119,880	119,880		15.0			
			29	681,480					681,480				681,480				
			計	801,360					801,360		119,880	119,880	681,480	15.0			
	的	改	第五2 水号 源配 地水 池更 新事 業	28	272,000					272,000		272,000	272,000		33.1		
				29	274,000					274,000				274,000			
				30	275,340					275,340				275,340			
				計	821,340					821,340		272,000	272,000	549,340	33.1		
	支	良	岩井設 水備 源更 地新 事業	28	406,720					406,720		406,720	406,720		54.3		
				29	341,920					341,920				341,920			
				計	748,640					748,640		406,720	406,720		54.3		
出	費																

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益
柏市施設運転管理等業務委託 （その2）	千円 1,200,000	平成26年度 から27年度 まで	千円 227,357	平成28年度 から31年度 まで	千円 972,643	千円 972,643
水道メーター交換等維持管理 事業	564,107	平成26年度 から27年度 まで	357,286	平成28年度	206,821	206,821
藤心第三町会整備事業	4,752	平成27年度	1,584	平成28年度 から29年度 まで	3,168	3,168
配水管改良事業（27）	33,000	—	—	平成28年度	33,000	33,000

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益
配水管改良事業（28）	千円 56,782	—	千円 —	平成29年度	千円 56,782	千円 56,782
柏市水道料金等徴収業務委託	1,728,000	平成26年度 から27年度 まで	636,768	平成28年度 から31年度 まで	1,091,232	1,091,232

平成28年度 柏市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円:税抜)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,486,123
	ロ 建 物	1,353,126	
	減価償却累計額	<u>879,484</u>	473,642
	ハ 構 築 物	75,066,872	
	減価償却累計額	<u>27,230,789</u>	47,836,083
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,465,913	
	減価償却累計額	<u>7,715,569</u>	3,750,344
	ホ 車 両 運 搬 具	71,301	
	減価償却累計額	<u>59,667</u>	11,634
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	84,155	
	減価償却累計額	<u>66,628</u>	17,527
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,009,444</u>
	有形固定資産合計		<u>56,584,797</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	301		
	ロ 電話加入権	<u>104</u>		
	無形固定資産合計		<u>405</u>	
	固定資産合計			56,585,202
2	流動資産			
(1)	現金預金		6,642,807	
(2)	未収金	923,897		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 57,952</u>	865,945	
(3)	有価証券		0	
(4)	貯蔵品		84,907	
(5)	前払金		26,186	
(6)	その他流動資産		<u>1,050</u>	
	流動資産合計			7,620,895
3	繰延勘定			
(1)	開発費		<u>14,929</u>	
	繰延勘定合計			<u>14,929</u>
	資産合計			<u><u>64,221,026</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

5,810,1155,810,115

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 (注2(2))
ロ 特別修繕引当金
引当金合計
固定負債合計

408,256

0408,256

6,218,371

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

459,307459,307

(2) 未払金

677,958

(3) 前受金

0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 賞与引当金
ハ 特別修繕引当金
引当金合計

68,817

40,747

0109,564

(5)	その他流動負債			<u>378,160</u>	
	流動負債合計				1,624,989
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	補助金	2,166,670			
	収益化累計額	<u>1,182,582</u>	984,088		
ロ	給水申込納付金	16,242,933			
	収益化累計額	<u>6,072,768</u>	10,170,165		
ハ	他会計負担金	866,955			
	収益化累計額	<u>342,889</u>	524,066		
ニ	受贈財産評価額	10,064,005			
	収益化累計額	<u>4,869,125</u>	5,194,880		
ホ	工事寄附負担金	4,137,511			
	収益化累計額	<u>1,287,919</u>	2,849,592		
ヘ	その他長期前受金	0			
	収益化累計額	<u>0</u>	0		
	繰延収益合計			<u>19,722,791</u>	
	負債合計				<u>27,566,151</u>

資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>28,666,396</u>	
	資 本 金 合 計			30,023,577
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	800,421		
	ヘ その他資本剰余金	<u>18</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,068,005	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,563,293</u>		
	(その他未処分利益剰余金変動額)	(1,164,885)		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,563,293</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,631,298</u>
	資 本 合 計			<u>36,654,875</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>64,221,026</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- ・たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行っている。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額 **1,616,976** 千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額 **477,073** 千円を計上している。

イ 修繕引当金及び特別修繕引当金

- ・修繕引当金については、当年度予算に計上されたが未執行となったもののうち、翌年度確実に執行される予定の支出見積額を計上している。
- ・特別修繕引当金については、法定修繕または修繕計画によるものを計上する。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについては計上しないものとしている。

なお、計上基準は、「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

ウ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

なお、計上基準は、「貸倒引当金の繰入基準」を設けている。

エ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

（4）収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

（5）消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、期中税抜方式としている。
- ・仕入税額控除の計算は、個別対応方式としている。

2 その他

（1） 予定キャッシュ・フロー計算書

- ・間接法により作成している。

（2） 引当金の取崩し

退職給付引当金

平成28年度において、退職手当及び退職手当負担金 68,818 千円支給することとなったため、退職給付引当金を 68,818 千円取り崩した。

（3） セグメント情報

- ・報告セグメントは水道事業として1つである。

（4） リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

イ 未経過リース料

（ア） 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は存在しない。

平成27年度 柏市水道事業予定損益計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	7,035,475		
(2)	その他の営業収益	<u>392,869</u>	7,428,344	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,917,571		
(2)	配水及び給水費	666,913		
(3)	業務費	387,514		
(4)	総係費	188,898		
(5)	減価償却費	1,807,107		
(6)	資産減耗費	<u>116,587</u>	<u>6,084,590</u>	
	営業利益			1,343,754

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	5,413		
(2)	他会計補助金	820		
(3)	長期前受金戻入	750,908		
(4)	雑収益	4,049		
(5)	補助金	<u>0</u>	761,190	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	176,274		
(2)	繰延勘定償却	8,665		
(3)	雑支出	<u>220</u>	<u>185,159</u>	<u>576,031</u>
	経常利益			1,919,785
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>9</u>	9	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	4,000		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>4,000</u>	<u>△ 3,991</u>
	当年度純利益			1,915,794
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,453,578</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,369,372</u></u>

平成27年度 柏市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,474,123
	ロ 建 物	1,353,126	
	減価償却累計額	<u>855,042</u>	498,084
	ハ 構 築 物	72,260,624	
	減価償却累計額	<u>25,804,242</u>	46,456,382
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,273,724	
	減価償却累計額	<u>7,466,932</u>	3,806,792
	ホ 車 両 運 搬 具	68,841	
	減価償却累計額	<u>57,089</u>	11,752
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	80,408	
	減価償却累計額	<u>63,322</u>	17,086
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>792,198</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>54,056,417</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	602		
	ロ 電話加入権	<u>104</u>		
	無形固定資産合計		<u>706</u>	
	固定資産合計			54,057,123
2	流動資産			
(1)	現金預金		7,424,985	
(2)	未収金	965,674		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 56,041</u>	909,633	
(3)	有価証券		0	
(4)	貯蔵品		84,957	
(5)	前払金		135,386	
(6)	その他流動資産		<u>1,050</u>	
	流動資産合計			8,556,011
3	繰延資産			
(1)	開発費		<u>23,037</u>	
	繰延資産合計			<u>23,037</u>
	資産合計			<u><u>62,636,171</u></u>

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,969,419		
	企業債合計		<u>5,969,419</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金(注2(2)ア)	422,663		
	ロ 特別修繕引当金(注2(2)イ)	<u>0</u>		
	引当金合計		<u>422,663</u>	
	固定負債合計			6,392,082
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	475,014		
	企業債合計		<u>475,014</u>	
(2)	未払金		<u>651,966</u>	
(3)	前受金		<u>0</u>	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	72,000		
	ロ 賞与引当金	37,705		

	ハ	特別修繕引当金		<u>0</u>		
		引当金合計			<u>109,705</u>	
(5)		その他流動負債			<u>362,577</u>	
		流動負債合計				1,599,262
6		繰延収益				
(1)		長期前受金				
	イ	補助金	2,165,783			
		収益化累計額	<u>1,139,970</u>	1,025,813		
	ロ	給水申込納付金	15,701,183			
		収益化累計額	<u>5,731,928</u>	9,969,255		
	ハ	他会計負担金	840,840			
		収益化累計額	<u>324,848</u>	515,992		
	ニ	受贈財産評価額	9,972,547			
		収益化累計額	<u>4,688,707</u>	5,283,840		
	ホ	工事寄附負担金	3,802,489			
		収益化累計額	<u>1,209,020</u>	2,593,469		
	ヘ	その他長期前受金	9			
		収益化累計額	<u>0</u>	9		
		繰延収益合計			<u>19,388,378</u>	
		負債合計				27,379,722

資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>26,461,909</u>	
	資 本 金 合 計			27,819,090
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	補 助 金	193,607		
ロ	給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
ハ	他 会 計 負 担 金	40,112		
ニ	受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
ホ	工 事 寄 附 負 担 金	800,421		
ヘ	そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>0</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,369,372</u>		
	(そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額)	(1,453,578)		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,369,372</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>7,437,359</u>
	資 本 合 計			<u>35,256,449</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>62,636,171</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- ・たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行っている。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額 **1,938,722** 千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額 **500,423** 千円を計上している。

イ 修繕引当金及び特別修繕引当金

- ・修繕引当金については、当年度予算に計上されたが未執行となったもののうち、翌年度確実に執行される予定の支出見積額を計上している。
- ・特別修繕引当金については、法定修繕または修繕計画によるものを計上する。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについては計上しないものとしている。

なお、計上基準は、「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

ウ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

なお、計上基準は、「貸倒引当金の繰入基準」を設けている。

エ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、期中税抜方式としている。
- ・仕入税額控除の計算は、個別対応方式としている。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

・間接法により作成している。

(2) 引当金の取崩し

退職給付引当金

平成27年度において、退職手当及び退職手当負担金 72,762 千円支給することとなったため、退職給付引当金を 72,762 千円取り崩した。

(3) セグメント情報

・報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

イ 未経過リース料

(ア) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引。

1年内 1,821 千円

平成 2 8 年度

柏市水道事業会計予算

明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益		8,701,505	8,505,643	195,862			
1 営業収益		7,980,589	7,823,165	157,424			
	1 給水収益	7,597,259	7,391,829	205,430	水道料金	7,597,191	基本料金 2,542,060 従量料金 5,055,131
					分水料金	68	流山市への分水 43 我孫子市への分水 25
	2 その他の営業収益	383,330	431,336	△ 48,006	設計審査手数料	14,800	
					完工検査手数料	14,800	
					下水道使用料徴収受託収益	342,144	下水道使用料徴収手数料
					他会計負担金	10,886	消火栓維持管理負担金
					雑収益	700	配給水管修繕収益
2 営業外収益		720,906	681,198	39,708			
	1 受取利息及び配当金	2,380	2,660	△ 280	預金利息	2,200	
					有価証券利息	180	
	2 他会計補助金	816	820	△ 4	他会計補助金	816	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	714,989	675,270	39,719	補助金	43,076	
					他会計負担金	18,601	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					受贈財産評価額	208,970	
					工事寄附負担金	80,876	
					給水申込納付金	363,466	
	4 雑収益	2,721	2,448	273	その他雑収益	2,721	
3 特別利益		10	1,280	△ 1,270			
	1 固定資産売却益	0	1,270	△ 1,270	固定資産売却益	0	
	2 過年度損益修正益	10	10	0	過年度損益修正益	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用		7,040,000	6,730,000	310,000			
1 営業費用		6,799,359	6,470,667	328,692			
	1 原水及び浄水費	3,351,971	3,240,242	111,729	給料	37,749	給料（職員9名分）
					手当	22,038	職員手当
					賞与引当金繰入額	3,199	賞与引当金繰入額
					法定福利費	10,936	共済負担金
					旅費	39	一般旅費
							事務用 332
							水源地用 495
							水質試験用 949
							車両用 78
					備用品費	1,858	管理用 4
					燃料費	247	車両用
					光熱水費	76	ガス使用料 50 下水道使用料 26
					通信運搬費	328	電話料
					委託料	340,230	施設管理等委託 調査測定等委託
					手数料	8,305	試験検査手数料 8,280 職員健康診断手数料 25

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
						土地賃借料	65
						機器装置賃借料	128
						通信回線賃借料	8,923
					賃借料	9,140	その他賃借料 24
						建物修繕	4,860
						構築物修繕	74,520
						機械装置修繕	45,252
						車両運搬具修繕	270
					修繕費	125,982	工具器具及び備品修繕 1,080
						電気料	237,600
					動力費	237,795	重油 195
						次亜塩素酸ソーダ	44,194
					薬品費	44,537	水質試験用薬品 343
					受水費	2,509,492	北千葉広域水道企業団等からの受水
					雑費	20	
	2 配水及び給水費	825,258	709,825	115,433	給料	86,378	給料（職員20名分）
					手当	47,389	職員手当
					賞与引当金繰入額	11,453	賞与引当金繰入額
					法定福利費	24,846	共済負担金
					旅費	18	一般旅費
						事務用	777
						工事用	1,212
						車両用	357
					備用品費	8,122	防災用 5,776
						車両用	1,249
					燃料費	1,392	工具用 143

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					印刷製本費	362	その他印刷
					通信運搬費	281	郵便料 124 電話料 157
					委託料	200,649	施設管理等委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					賃借料	3,913	土地賃借料 1,457 機械装置賃借料 2,456
					修繕費	103,546	機械装置修繕 347 量水器修繕 100,946 車両運搬具修繕 2,150 工具器具及び備品修繕 103
					材料費	11,514	配・給水管用 8,600 路面復旧用 2,894 その他補修用 20
					工事請負費	325,274	配水給水工事 その他工事
					補償費	100	
					負担金	10	
					雑費	11	
	3 業務費	405,266	413,907	△ 8,641	給料	27,137	給料（職員5名分）
					手当	15,541	職員手当

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賞与引当金繰入額	3,935	賞与引当金繰入額
					法定福利費	8,639	共済負担金
					旅費	14	一般旅費
					備用品費	778	事務用
					燃料費	22	車両用
					印刷製本費	862	広報統計用 490 収納事務用 130 その他印刷 242
					通信運搬費	605	郵便料 572 電話料 33
					委託料	318,514	事務・業務委託
					手数料	28,550	水道料金取扱手数料 28,538 その他手数料 12
					賃借料	510	機械装置賃借料
					修繕費	135	車両運搬具修繕 135
					負担金	20	
					雑費	4	
	4 総係費	259,290	210,461	48,829	給料	63,656	給料（職員14名分）
					手当	35,085	職員手当
					賞与引当金繰入額	8,421	賞与引当金繰入額
					賃金	3,237	臨時職員賃金
					報酬	886	審議会委員等報酬

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明			
					節	予 定 額	説 明	
					法定福利費	18,679	共済負担金	18,679
					旅費	620	一般旅費	105
							研修・総会等旅費	336
							特別旅費	179
					退職給付費	49,086	引当金繰入額	
					報償費	186	優良工事報償	166
							その他報償	20
					被服費	1,090	作業服等	
					備消耗品費	5,766	事務用	4,041
							車両用	551
							管理用	839
							防災用	191
							事業用	144
					燃料費	1,602	車両用	66
							冷暖房用	1,536
					光熱水費	345	ガス使用料	60
							下水道使用料	285
					印刷製本費	964	広報統計用	713
							その他印刷	251
					通信運搬費	3,625	郵便料	210
							電話料	3,380
					広告料	26	庁舎案内板	
					委託料	33,476	施設管理等委託	
							事務・業務委託	
							その他委託	
					手数料	549	職員健康診断手数料	353
							その他手数料	196

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	4,749	機器装置賃借料 4,320 その他賃借料 429
					修繕費	3,461	建物修繕 2,160 機械装置修繕 1,080 車両運搬具修繕 71 工具器具及び備品修繕 150
					交際費	50	管理者交際費
					保険料	2,669	自動車保険料 1,041 建物保険料 598 施設賠償責任保険料 1,030
					厚生費	480	互助会市負担金 130 厚生組合市負担金 350
					研修費	885	職員研修費
					負担金	4,167	日本水道協会会費 633 その他協会会費 65 その負担金 3,469
					会議費	11	
					公課費	281	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	15,111	
					雑費	127	
	5 減価償却費	1,888,008	1,840,692	47,316	有形固定資産 減価償却費	1,887,706	建物 24,442 構築物 1,564,935 機械及び装置 292,444 車両運搬具 2,579 工具器具及び備品 3,306

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					無形固定資産 減価償却費	302	施設利用権
	6 資産減耗費	69,566	55,540	14,026	固定資産除却費	69,516	構築物 62,210 機械及び装置 7,306
					棚卸資産減耗費	50	量水器, 材料
2 営業外費用		201,045	219,941	△ 18,896			
	1 支払利息及び企 業債取扱諸費	157,937	176,275	△ 18,338	企業債利息	157,937	財務省財政融資資金 107,200 地方公共団体金融機構 50,737
	2 繰延勘定償却	8,108	8,666	△ 558	開発費償却	8,108	電算プログラム償却 4,618 各種調査計画等償却 3,490
	3 消費税及び地方 消費税	10,000	10,000	0	公課費	10,000	
	4 雑支出	25,000	25,000	0	その他雑支出	25,000	
3 特別損失		4,000	4,000	0			
	1 過年度損益修正 損	4,000	4,000	0	過年度損益修正 損	4,000	還付 2,000 調定減額 2,000
4 予備費		35,596	35,392	204			
	1 予備費	35,596	35,392	204	予備費	35,596	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的収入		1,224,727	1,565,725	△ 340,998			
1 企業債		300,000	400,000	△ 100,000			
	1 企業債	300,000	400,000	△ 100,000	企業債	300,000	老朽管改良事業債
2 工事寄附負担金		287,160	494,842	△ 207,682			
	1 工事寄附負担金	287,160	494,842	△ 207,682	工事寄附負担金	287,160	配水管布設工事負担金 235,000 路面復旧負担金 52,160
3 給水申込納付金		609,525	615,725	△ 6,200			
	1 給水申込納付金	609,525	615,725	△ 6,200	給水申込納付金	609,525	
4 固定資産売却代金		0	930	△ 930			
	1 固定資産売却代金	0	930	△ 930	固定資産売却代金	0	
5 他会計負担金		26,676	52,866	△ 26,190			
	1 他会計負担金	26,676	52,866	△ 26,190	他会計負担金	26,676	消火栓設置負担金
6 補助金		1,356	1,352	4			
	1 他会計補助金	1,356	1,352	4	他会計補助金	1,356	一般会計補助金（児童手当）
7 その他の資本的収入		10	10	0			
	1 その他の資本的収入	10	10	0	その他の資本的収入	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的支出		5,163,000	4,754,000	409,000			
1 建設改良費		4,657,666	4,264,065	393,601			
	1 建設費	640,862	836,178	△ 195,316	給料	41,659	給料（職員10名分）
					手当	25,580	職員手当
					賞与引当金繰入額	6,148	賞与引当金繰入額
					法定福利費	13,961	共済負担金
					旅費	32	一般旅費
							事務用 242
							工事用 20
							車両用 80
					備用品費	380	管理用 38
					燃料費	301	車両用
					印刷製本費	152	工事事務用
					委託料	40,011	設計等委託
					修繕費	297	車両運搬具修繕
					工事請負費	512,330	配水管布設工事
					雑費	11	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	2 改良費	3,956,269	3,412,529	543,740	給料	70,382	給料（職員17名分）
					手当	41,520	職員手当
					賞与引当金繰入額	7,591	賞与引当金繰入額
					賃金	1,150	臨時職員賃金
					法定福利費	24,726	共済負担金
					旅費	364	一般旅費 64 製品検査旅費 300
					備用品費	756	事務用 573 工事用 37 車両用 108 管理用 38
					燃料費	435	車両用
					通信運搬費	175	電話料
					委託料	194,456	設計等委託 調査測定等委託
					賃借料	4,106	土地賃借料 1,422 機器装置賃借料 2,664 その他賃借料 20
					修繕費	459	車両運搬具修繕
					工事請負費	3,508,257	配水管改良工事 導送水管布設工事 水源地施設工事 配水給水工事
					補償費	9,200	工事に伴う建物等補償
					負担金	92,681	路面復旧等負担金
					雑費	11	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	3 固定資産購入費	60,535	15,358	45,177	車両運搬具取得費	2,657	乗用 2,657
					工具器具及び備品取得費	4,047	水質試験用 1,379 防災用 2,668
					量水器費	41,831	新規設置量水器
					土地取得費	12,000	水源地用地取得
2 企業債償還金		475,014	459,909	15,105			
	1 企業債償還金	475,014	459,909	15,105	企業債償還金	475,014	財務省財政融資資金 286,891 地方公共団体金融機構 188,123
3 予備費		30,320	30,026	294			
	1 予備費	30,320	30,026	294	予備費	30,320	